

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧(消防局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
1	10104020	消防署所改築事業	その他	迅速な出場や確実な消防活動を確保するため、老朽化した庁舎・施設等を整備し、消防力の強化を図ります。	●老朽化した消防署所の改築・改修、今後のスケジュール等の検討 ●宿河原出張所の改築工事	300,942	270,099	3	P2
2	10104030	消防指令体制整備事業	その他	消防活動に関連する各システムや消防救急デジタル無線設備などを適切に維持管理し、迅速、的確な消防指令体制を確保します。	●消防指令システム及び消防情報管理システムの適正な運用・維持管理を実施 ●「川崎WEB119」の登録者拡大に向けた取組については、新たにホームページ上で申請用紙のダウンロード画面にアクセスできるQRコードを設定し、各広報誌に掲載、登録説明会の実施 ●電話同時通訳サービスなど多言語通訳業務の適切な運用を行い、令和元年中104件の外国人からの119番通報等に対応 ●消防救急無線固定局(多重無線)の再整備に係る整備工事	634,101	578,054	3	P4
3	10104040	消防艇管理事業	その他	発生が危惧される大規模地震、特殊災害や新たな社会的要因による危機事象等、海上及び沿岸における各種災害に対応できる体制を確保します。	●第6川崎丸の上架整備を実施 ●大型消防艇の建造 ●小型消防艇の基本設計を実施	834,739	832,976	3	P6
4	10104060	消防団関係事業	その他	消防団員の確保及び必要な資器材や個人装備品の整備など、消防団活動の充実・強化や処遇改善を図るとともに、各種訓練等を通じて災害対応能力の向上を図ります。	●消防団員アンケート結果の検証・分析を行い、退団対策及び処遇改善策として年額報酬の改定及び機能別団員の制度を導入 ●消防団員募集のポスターやパンフレット等により様々な機会を捉えて広報、消防団のイメージアップの実施 ●消防団応援事業所制度の推進(R1現在98件)。学生消防団員活動認証制度による認証(R1現在6件) ●各署主催で実施した訓練に消防団が参加し、消防隊等と連携した訓練を実施 ●資器材としてチェーンソー16台及びエンジンカッター36台を配備し、全器具置場へ整備完了	203,868	202,466	3	P8
5	10104070	警防活動事業	その他	各種訓練等を実施し、災害対応能力の向上を図ります。	●消防指揮本部開設訓練、データ指令に関する運用訓練、石油コンビナート等特別防災区域火災防ぎょ訓練、本部警防訓練、消防指揮本部運用訓練、泡放射訓練、警防技術確認訓練、ガス事故保安対策研修、大隊長勉強会、運転技術指導員研修、警防技術指導員研修、消防隊員研修、はしご自動車研修等計37回の訓練及び研修の実施 ●市内全避難所に配置している消火ホースキットを活用し、103回(延べ参加人数15,255人)の訓練指導を実施	284,413	268,941	3	P10
6	10104090	火災予防事業	その他	放火防止対策の推進及び住宅用火災警報器の設置促進等により火災被害の軽減を図るとともに、教育機関等と連携し、地域防災力の向上を図ります。	●消防フェア等による広報活動を67回実施 ●防火指導員による予防関係講話を168回実施 ●住宅用火災警報器の設置率調査を含めた防火訪問を1,094件(不在を含む)実施 ●地域防災力の向上のため、防火防災教育を173回実施 ●地震体験車の派遣による消防訓練を169回実施	9,549	9,214	3	P12
7	10104120	査察活動事業	その他	火災の予防及び火災による被害の軽減を図るため、効果的な立入検査及び法令違反の是正等を行います。	●査察基本計画に基づく立入検査の実施(立入検査実施数3,678か所) ●特別立入検査の実施(小規模雑居ビル137か所、繁華街の雑居ビル17か所、大規模物品販売店46か所、オリンピック・パラリンピック関連施設91か所) ●防火対象物に係る表示制度(防火基準適合表示制度)の運用(表示:17か所)	458	390	3	P14

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の 達成度	参考資料 掲載頁
						予算額	決算額 (見込)		
8	10104130	危険物施設等規制事業	その他	危険物保有事業所の自主保安体制の構築を推進します。また大規模地震発生時における石油コンビナート地区の災害の発生や被害の軽減等を図るため、地震対策を推進します。さらに火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務・権限が移譲されたことに伴い事務執行体制を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●危険物保有事業所の立入検査の実施(立入検査実施数423か所) ●安全担当者講習会の受講者数162人の参加 ●内部浮き蓋付き特定屋外タンク新基準適合率56.6% ●特定防災施設等の応急対策指導については、立入検査や講習会等の機会に実施 ●火薬類取締法及び高圧ガス保安法の事務執行体制の確保については、県下での事務処理要領を統一するよう調整し、立入検査の実施(立入検査実施数118か所) 	43,669	42,984	3	P16
9	10104170	庁舎等整備事業	その他	消防署所等の施設・設備の点検整備を実施し、防災拠点機能を確保します。	<ul style="list-style-type: none"> ●庁舎等の改修・補修を実施 ●市ノ坪班器具置場の改築工事 ●中央生田班器具置場の生田出張所への移転に向けた検討の実施 	421,149	422,307	3	P18
10	10104190	救助活動事業	その他	各種訓練等を実施し、高度な知識と技術を有する救助隊員を育成するとともに、大規模災害及びテロ災害等における体制強化を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●NBC災害等を想定した大規模商業施設等における関係機関との合同訓練を年間を通じて14回実施 ●NBC災害に関する外部機関が主催する専門的な研修(CRテロ初動セミナー及び国際消防救助隊セミナー)へ職員を派遣 ●NBCテロ安全保護具装備品等の配備 ●東日本38消防本部の国際消防救助隊員の連携訓練の開催(川崎市当番市) 	10,770	10,157	3	P20
11	10601060	救急活動事業	その他	救急車の適正利用や市民の応急手当の知識・技術の習得などにより、救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急受診ガイド等の活用については、各種イベントや防災訓練などで広報を行い、救急車の適正利用の推進を継続 ●市民救命士の養成(養成数:目標10,000人以上のところ実績6,770人) ●市民救命士の養成数の増加に向けた各種団体への啓発活動の継続 	49,174	48,311	4	P22
12	10601070	救急隊整備事業	その他	人口動態等を踏まえ、救急隊を適正に配置し、現場到着時間の維持・短縮による救命効果の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●救急需要の高まりに合わせた効率的・効果的な救急隊の配置に向けた調査・検討の実施については、令和2年度以降の救急隊の適正配置について検討 ●人口動態や平成30年度に増隊した王禅寺救急隊の増隊効果を踏まえた検証の継続実施及び宿河原救急隊の増隊に向けた適正な出場区分の設定 	0	0	3	P24
13	10601080	救急救命士養成事業	その他	救急救命士の常時乗車体制を確保するとともに、より高度な救命処置ができる認定救急救命士を養成します。	<ul style="list-style-type: none"> ●常時乗車体制の確保に向けた新規救急救命士7人を養成 ●高度な救命処置が行える認定救急救命士12人を養成 	59,079	56,094	3	P26

主な事務事業の評価結果一覧の見方

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧は、各局が所管する事務事業のうち、「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を取りまとめ、個別に進捗状況をお示したものです。

一覧の見方は次のとおりです。

令和元年度の主な事務事業の評価結果一覧(総務企画局)

番号	事務事業コード	事務事業名	サービス分類	事務事業の概要 (簡潔に記載)	主な取組の実績	事業費 (千円)		事業の達成度	参考資料掲載頁	
						予算額	決算額 (見込)			
1	10101010	防災対策管理運営事業	その他	国土強靱化地域計画や地域防災計画等、各種の計画を推進し、市の災害対応力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●「国土強靱化地域計画」及び「地震防災戦略」の進捗確認と次期計画に向けた改定方針の確認 ●「地域防災計画(震災対策編、風水害対策編)」の修正、令和元年東日本台風の検証を踏まえた「地域防災計画(風水害対策編)」の修正に向けた検討 ●「業務継続計画(自然災害対策編)」の素案の作成 ●救助実施市としてのマニュアル整備、連携体制の構築 	1,086,258	1,431,758	3	P●●	①「政策体系別計画に記載のある事務事業」及び「施策を推進する経常的な事務事業の中でも特に重要なものや進捗に遅れのあるもの」を掲載
2	10101020	地域防災推進事業	イベント等	自主防災組織の育成、民間企業との連携、防災訓練や研修等による、自助・助(互助)・公助の取組・連携の強化や各主体の防災意識の向上により、地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●補助金等の活用による自主防災組織への支援の実施 ●避難所運営体制の強化(会議開催: 92.0%、訓練: 156回) ●市内全戸を対象としたタブloid版防災広報誌の作成 ●九都府市合同防災訓練を実施したほか、各区で区総合防災訓練を実施(計11回) ●全局を対象とした市災害対策本部図上訓練、災害対策本部研修等(4回)及び避難所運営要員研修(31回)を実施 	123,098	99,882	3	P●●	②市民サービス等の分類を記載 ※分類区分 ○施設の管理・運営 ○補助・助成金 ○イベント等 ○表彰・顕彰・認定 ○参加・協働の場 ○公聴及び相談・苦情申し立ての聴取等 ○許認可等 ○出版物等 ○その他
3	10101030	防災施設整備事業	施設の管理・運営	防災関連の施設、各種情報通信システム等を整備し、市の災害対応力及び地域防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●同報系防災行政無線屋外受信機の増設(増設数: 5台) ●戸別受信機更新及び施設割込み放送拡充 ●デジタル移動系・多重系防災行政無線の再整備に係る実施設計 ●次期防災情報システムの整備に向けた業務調書の作成 ●狭小倉庫対応に向けた新たな備蓄倉庫の設置(2棟分) 	552,824	488,904	3	P●●	③事務事業の概要を記載
4	10101040	臨海部・津波防災対策事業	その他	コンビナート災害対策や津波対策などを実施し、臨海部の総合的な防災力の向上を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●津波避難施設の拡充(新規で1か所を指定し、合計で104か所) ●臨海部広域防災訓練等の実施(孤立を想定し、関係機関と連携した船舶搬送訓練等) ●津波被害軽減研究の推進(実証実験の実施・避難シミュレーションの作成) ●臨海部防災対策計画の修正(羽田空港の機能強化に伴う新飛行経路の運用への対応等) 	1,115	917	3	P●●	④令和元年度に実施した主な取組の実績を定量的な数字を含めて記載
5	10101050	帰宅困難者対策推進事業	その他	一斉帰宅の抑制の周知や帰宅困難者用一時滞在施設の確保等を行い、災害時における混乱を抑制するとともに、二次災害を防止します。	<ul style="list-style-type: none"> ●帰宅困難者一時滞在施設の指定による収容人数の増加(1,000人増) ●主要駅(川崎駅、武蔵小杉駅)における実動訓練の実施 ●帰宅困難者用一時滞在施設(川崎競輪場ほか計4施設)における開設訓練の実施 ●新規施設への備蓄品等の配備 	2,904	4,370	3	P●●	⑤令和元年度の予算額及び決算額(見込)を記載
6	10101070	本庁舎等運営事業	その他	本庁舎等について災害対策活動の中枢拠点としての耐震性能を確保するため、建替えの取組を進めます。	<ul style="list-style-type: none"> ●再入札に向けた設計・積算・発注条件等の一部見直し・調整 ●旧本庁舎地下解体工事の着工(完成は令和2年4月予定) 	331,557	174,597	4	P●●	⑥事務事業の達成度を記載 ※達成状況区分 1. 目標を大きく上回って達成 2. 目標を上回って達成 3. 目標をほぼ達成 4. 目標を下回った 5. 目標を大きく下回った
7	40205010	地域情報化推進事業	その他	市民生活の更なる利便性の向上等を図るため、市内の公衆無線LAN環境の構築を進めるとともに、地域情報の効果的な発信を図ります。公共データを市民サービスやビジネスにつなげるため、オープンデータの公開を進め、その効果的な活用を推進します。	<ul style="list-style-type: none"> ●かわさきWi-Fiの利用範囲の拡張(アクセスポイント数: 目標2,000か所のところ実績1,741か所) ●「かわさきアプリ」のサービス拡充(アプリダウンロード数: 242,826回) ●「イベントアプリ」のサービス提供(民間事業者等登録数: 206団体) ●更なるオープンデータの公開(公開数: 226データセット) ●川崎市LINE公式アカウントの開設 	31,964	27,501	4	P●●	⑦参考資料における当該事務事業の評価シートの掲載ページを記載
8	40205020	行政情報化推進事業	その他	「情報化推進プラン」に基づく情報化関連施策の進捗管理を進めるとともに、マイナンバー制度の効果的・効率的な運用や、働き方・仕事の進め方改革に基づいたICTの活用を図ります。	<ul style="list-style-type: none"> ●情報化推進本部会議における情報化関連計画のスケジュールの確認 ●他の自治体等とのマイナンバーによる情報連携の安定的かつ円滑な運用 ●番号法の一部改正を踏まえた本市番号条例及び同施行規則の改正 ●マイポータルを用いた電子申請(介護や被災者支援分野の検索に対応) ●モバイル端末やテレビ会議等の利用促進 ●本庁舎建替えに向けた新たなICT環境整備における方向性の検討 	22,094	31,273	3	P●●	